



平成31年1月8日

各 位

会 社 名 株式会社ノーリツ
代 表 者 名 代表取締役社長 國 井 総 一 郎
(コード 5943 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役 竹 中 昌 之
兼 常務執行役員
(電話番号 078-391-3361)

米国ボイラーメーカーPB Heat, LLC の買収に関するお知らせ

株式会社ノーリツ（本社：神戸市、代表取締役社長：國井 総一郎、資本金：201億円、東証1部上場）は、米国のガス・石油ボイラーメーカーAtlantic Shores Corporation（所在地：Wilmington, DE, U.S.A、以下「ASC」）と、ASCが保有するガス・石油ボイラーメーカーPB Heat, LLC（所在地：Bally, PA, U.S.A、以下「PBH」）の全持分を取得（以下「本件買収」）することについて協議してまいりましたが、当社が全持分を取得することに合意し、平成31年1月8日に持分譲渡が完了しましたので、お知らせいたします。

当社は、中期経営計画（「Vプラン20」、計画期間：2017年～2020年）において、2020年の海外事業売上高を700億円（2016年比125億円増）にすることを計画しています。計画達成に向け、中国、北米、豪州を重点エリアとし、主力のタンクレスガス給湯器と新規商材として位置づける暖房給湯器、業務用給湯器の拡販に取り組んでおります。同計画達成の鍵となる暖房・業務用商材の拡大を図るため、北米での本件買収を決定いたしました。

PBHは、北米の家庭用・業務用ガス・石油ボイラー市場において高いブランド力を有したメーカーの一つになります。米国のペンシルベニア州に本社、工場、研究施設を構え、ガス・石油ボイラー機器の製造・販売を行っております。取り扱い商材はガス・石油を燃料とする業務用ボイラー、コンビ（暖房）ボイラー、家庭用ボイラーで、北米市場最大の北東部を主な販売エリアに全土での展開を進めております。本件買収により当社は、PBHが保有する商品、販売の強みを活かした展開を加速させます。

北米市場では環境・省エネニーズの高まりにより、給湯市場、ガス・石油ボイラー市場ともにコンデンシングタイプの普及が年々加速しております。当社はこの変化を成長機会と捉え、当社が得意とするタンクレス給湯器活用による給湯市場での成長と、本件買収により連結子会社化するPBHが強みとするガス・石油ボイラー市場での成長をそれぞれの強みを活かして進め、一段の業績向上と企業価値の向上を図ってまいります。

1. 取引の概要

当社は、本件買収のため、買収目的子会社（以下「SPC」）を米国に設立しました。本件買収は、総額 47 百万米ドル（52 億円）となります。

2. 異動する子会社の概要

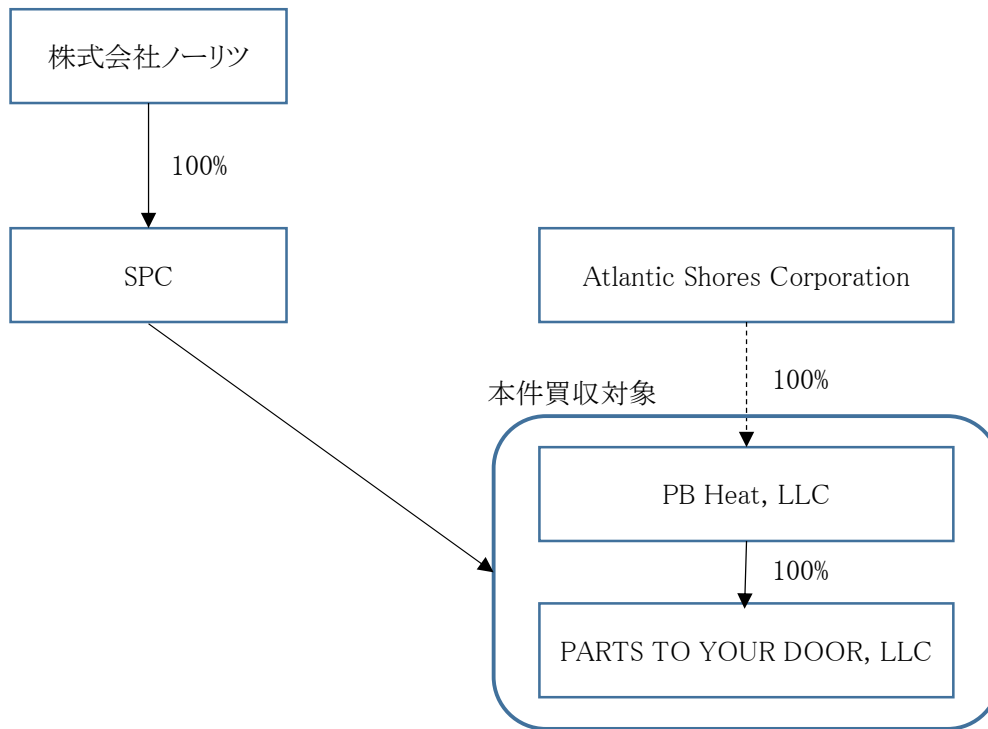
(1) 名 称	PB Heat, LLC	
(2) 所 在 地	131 S.Church St, Bally, PA 19503 U. S. A.	
(3) 代 表 者 の 氏 名	Douglas Shuff (President & CEO)	
(4) 事 業 内 容	ガス・石油ボイラーの製造・販売	
(5) 資 本 金	0 百万米ドル	
(6) 設 立 年 月 日	2003 年 4 月 30 日	
(7) 出 資 者 及 び 持 分 比 率	Atlantic Shores Corporation (100%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
(9) 2017 年 12 月 期 経 営 成 績	売上高 34 百万米ドル/営業利益 4 百万米ドル/当期純利益 1 百万米ドル	

3. 持分取得の相手先の概要

(1) 名 称	Atlantic Shores Corporation	
(2) 所 在 地	103 Foulk Road Wilmington, Delaware, 19803 U. S. A.	
(3) 代表者の役職・氏名	Douglas Shuff (President & CEO)	
(4) 事 業 内 容	ガス・石油ボイラーの製造・販売	
(5) 資 本 金	0 百万米ドル (2018年9月期)	
(6) 設 立 年 月 日	2003年4月30日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

(7) 上場会社と当該会社との間の関係	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	特に該当事項はありません。

スキーム図（ご参考）



4. 取得前後の持分所有割合及び取得価額の状況

(1) 異動前の持分所有割合	所有割合：0%
(2) 取得価額	総額47百万米ドル（52億円）
(3) 異動後の持分所有割合	所有割合：100%

（注）本資料においては、1米ドル=109円で計算しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年12月11日（日本時間）
(2) 契約締結日	平成30年12月17日（日本時間）
(3) 持分取得日	平成31年1月8日（日本時間）

（注）平成30年12月11日開催の取締役会決議後、契約条件の詳細をASC出資者と協議し、平成30年12月17日に契約を締結し、平成31年1月8日に持分譲渡が完了いたしました。（いずれも日本時間）

6. 今後の見通し

今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後詳細が確定した時点で開示いたします。

以上